

アフリカの成長を ビジネスの成長に



成長を続ける アフリカ

経済成長率

4%

2016年(2.0%)、2017年・2018年(3.5%)に対し、2019年(4.0%)と2倍の経済成長率が予想されています。

※「African Economic Outlook 2019」(アフリカ開発銀行)より

急成長国の半数

6/12

2014年から2017年の5年間で、世界で最も急速な経済成長率がみられた12カ国のうち6カ国がアフリカの国です(エチオピア、コンゴ民主共和国、コートジボワール、モザンビーク、タンザニア、ルワンダ)。

※「Global Economic Prospects」(世界銀行)より

ビジネス環境改善に向けた改革

10

カ国ランクイン

ビジネスがしやすい100の国のうち10カ国がアフリカの国です。モーリシャス(20位)を筆頭に、ルワンダ、モロッコ、ケニア、チュゼニア、南アフリカ、ボツナワ、ザンビア、セーシェル、ジブチがランクインしています。日本は39位です。

※世界銀行グループが発表した報告書「ビジネス環境の現状2019: 改革を支える研修」より

2050年の人口予測

25.3

億人

2017年に12.6億人(世界人口の16.6%)、2050年には25.3億人(世界人口の25.9%)の大きな市場になると予測されます。

※「World Population Prospects 2017」(国連)より

急成長市場のポテンシャル

世界第2位

都市化が最も速く、労働人口の急伸が著しく(2034年には労働人口が11億人に達し、中国やインドを超過する見込み)、さらに、技術革新の潜在性が高いうえ、資源が豊富にあるアフリカ大陸は世界第2の急成長市場と見込まれています。

※「Lions on the move II: Realizing the potential of Africa's economies」(McKinsey Global Institute)より

世界最大級の単一市場へ

2.5

兆ドル市場

2019年5月にアフリカ域内の貿易活性化を目指しアフリカ連合(AU)の加盟国が参加するアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)協定が発効。AU全加盟国が協定に加わった場合、人口約12億人、域内総生産約2.5兆ドルの巨大市場となります。アフリカ域内の貿易は2008年の10.3%から2016年には19.6%と急増しています。

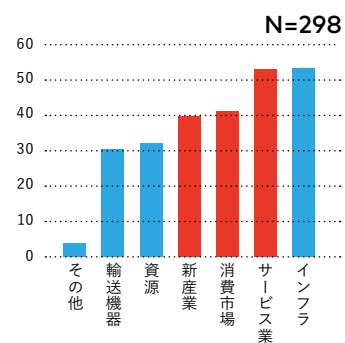
※国際通貨基金(IMF)、「World Trade Statistical Review 2018」(世界貿易機関)より

拡大する 日本企業のチャンス

最大の進出動機は、 拡大する民需の 取り込み。

- アフリカに進出している日系企業の進出動機は「市場の将来性」や「市場規模」が増加しています。
- 半数以上の企業が「インフラ」「サービス業」を有望視しています。
- 「消費市場」では、人口増を背景にベビー用品や女性向け商品が注目されています。
- IoT やフィンテック、ECなどの「新産業」では、アフリカ各国で勃興するイノベーション/スタートアップ企業との連携も可能です。

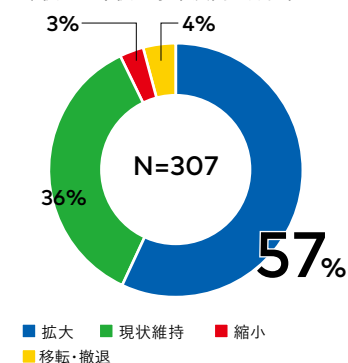
有望視するビジネス分野



約半数が黒字を維持、 約6割が 事業拡大を検討。

- 2018年度の営業利益見通しが黒字と回答した企業はアフリカ全体で半数に達します。
- 「今後事業を拡大する」と回答した企業は5年連続で過半数。現状維持を含めると9割超の企業が継続してアフリカの事業に注力すると答えています。
- その一方で、規制・法令の整備、運用面のさらなる環境改善が望まれています。

今後1-2年後の事業展開の方向性



※JETROがアフリカ24カ国に進出する日系企業392社を対象に実施した「2018年度アフリカ進出日系企業実態調査」より

詳細はこちらをご覧ください。

2018年度 アフリカ進出
日系企業実態調査



現地・第三国連携可能性
調査特集ページ



現地・第三国企業との 連携の可能性。

連携のメリット

- 連携先のネットワークを活用した販路の拡大
- 多様化するリスクへの対応
- 長年の経験に基づく豊富なノウハウとネットワークの活用

連携の課題

コンプライアンスの意識の相違や、事業の主導権での対立、生産現場での賃上げ・労務管理に対する違いによる摩擦。アフリカでは調停制度が十分に機能していない国も多く、入念なパートナー選定が必要です。

有望パートナー国

- 1位 南アフリカ共和国
- 2位 インド
- 3位 フランス
- 4位 中国
- 5位 モロッコ

賃金、賃料、住宅費、公共料金、
輸送費などのデータ
投資コスト比較調査



世界が後押しする アフリカの発展

日本政府が主導するアフリカ開発会議(TICAD)

アフリカ開発会議 (Tokyo International Conference on African Development) は、アフリカと国際社会の広範な関係者がアフリカ開発の現状と課題を話し合い、開発の重点分野に対して合意を形成するプロセスです。日本政府、UNDP、世界銀行、国連アフリカ特別顧問室、アフリカ連合委員会が共催しています。

現在は3年に1度、首脳会議がアフリカと日本で交互に開催されています。また、2019年に横浜で開催される第7回アフリカ開発会議(TICAD7)では、日・アフリカ間の貿易・投資促進が重要なテーマのひとつとなっています。



アフリカ開発に向けた 様々な枠組み

国連 持続可能な開発目標(SDGs)

SDGsは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標で、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、多くのアフリカ開発に関する目標を含んでいます。



アフリカ連合 アジェンダ2063

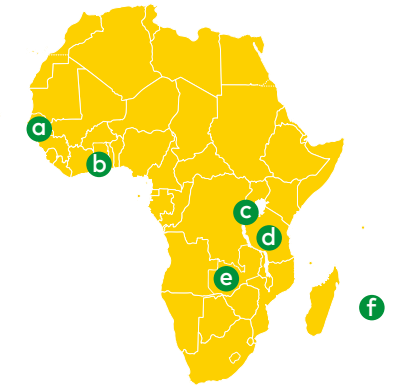
2015年にアフリカ連合(AU)で合意された2063年までのアフリカの政治、経済、社会に関する長期ビジョンです。経済、社会および環境の3つのすべての面における大規模改革の実施を求めています。また、ガバナンス、平和、安全保障を重要な柱としています。



整い始めた ビジネス環境

日本企業参入への期待

2016年8月に開催された第6回アフリカ開発会議(於:ケニア)には日本の産官学各界より約100社・機関が結集しました。2018年に南アフリカ共和国で開催された「日・アフリカ官民経済フォーラム」では日本企業約100社・アフリカ企業約400社が参加しました。今後さらにアフリカへの投資拡大と日・アフリカの経済協力関係強化が図られていくことが予想されます。



※地図上の国境線は3機関の見解を示したものではありません。

アフリカのビジネス界の要人が日本企業の誘致を促進

※2018年東京・TICAD 閣僚級会合サイドイベント「アフリカにおけるビジネス機会」(外務省・UNDP・JETRO 共催)より抜粋

セネガル共和国 a

登壇者: ダカール商工農業会議所(CCIA) 会頭 ダウダ・ティアム氏

ヨーロッパ、アジア、北米、南米に毎日定期便(航空貨物)、アフリカ38都市と直結(空路)、ヨーロッパと米州に毎日定期便(海路)。

潜在的投資分野:
インフラと輸送サービス、社会住宅、教育、保健と医薬品産業、農業、海産、養殖、観光、デジタル経済、エネルギー

ガーナ共和国 b

登壇者: ガーナ AGI ビジネス開発部長 ザジョンソン・オボク=ポアテン氏

西アフリカへの戦略的入口になり、安定した多党制民主主義で、外国投資支援措置を講じている。

潜在的投資分野:
建設、エネルギー(発電)、石油・ガス、農業、農産品加工、保健、観光

ルワンダ共和国 c

登壇者: ルワンダ開発局 ルイス・カニヤンガ氏

ビジネスのしやすさランキング29位(アフリカ大陸2位)。治安が良く、低い債務比率を持ち、高い成長率を誇る。

潜在的投資分野:
業務アウトソーシング(BPO)、情報通信技術(ICT)、食品加工、知識の集約地点、製造業

東アフリカ共同体 d

登壇者: 東アフリカ・ビジネス・カウンシル(EABC) 大使兼常任理事 ビーター・マトウキ氏

ブルンジ、ケニア、ルワンダ、ウガンダ、タンザニア、南スーダンの6ヵ国で構成される共同体は、1億6000万米ドルのGDPを誇る人口約2億人の市場。

潜在的投資分野:
エネルギーとバイオ燃料、鉱業部門、肥料と農業、医薬品、石油化学とガス処理、農産品加工

ザンビア共和国 e

登壇者: ザンビア製造業協会CEO チブエゴ・ズル氏

アフリカ大陸の57%に相当する6億3,200万人が暮らす26カ国・3つの地域市場(SADC、COMESA、EAC)へのゲートウェイ。

潜在的投資分野:
農業、製造業、エネルギー、インフラ整備、観光

モーリシャス共和国 f

登壇者: 経済開発評議会(EDB) ラダクリシュナ・ニーライヤ氏

ビジネスのしやすさランキング20位(アフリカ大陸1位)。税制度、法の支配と政情安定や企業設立の容易さなどが優位点。

潜在的投資分野:
製造業、医療、物流プラットフォームを活かしたビジネス、イノベーション関連(規制サンドボックス体制等)

動き出した スタートアップ企業

市場開拓パートナーの広がり

アフリカでは、デジタル化の急速な進展を背景に、モバイルマネーなどを活用した新たなビジネスを興す動きが盛んです。この主役は現地のスタートアップで、農業、物流など様々な分野で、現地の課題をデジタル技術で克服し、小規模事業者等を取り込むビジネスを生み出しており、日本企業のパートナーとして注目されています。

JETROは、アフリカでの事業拡大を目指す日本企業を対象に、新たなパートナー候補として注目される現地のスタートアップとの連携を支援する商談会の開催や専用の相談デスクを新設しました。

アフリカ・スタートアップ企業事例

 <p>ケニア 暗号通貨を活用した国際送金サービスを提供。通貨換金等にかかるコストを下げ、スピードをあげることに成功。TransferZero(西)の買収を通じ、欧州での事業も展開しています。</p>	 <p>チュニジア チュニジア製高知能ロボット(教育、セキュリティ、医療・介護)を開発。AI搭載監視ロボットは、工場・空港・原子力発電所で活用。欧米のセキュリティ会社、製造業が顧客。</p>	 <p>ナイジェリア 農家と投資家を結ぶナイジェリア初のデジタルプラットフォームを構築。クラウドファンディングで農業インプットを購入。農家へ提供し、収穫物の収益を投資家と配分。</p>	 <p>南アフリカ 従来の保険商品にかかる煩雑な申し込み・管理をデジタル化することで簡素化。保険を提供したい小売店等がカスタマイズした保険商品を作ることを可能にしました。</p>
--	---	--	---

JETRO がリストアップした
アフリカ・スタートアップ企業100社



若者・起業家育成

Youth Connekt Africa

アフリカ 8カ国(ウガンダ、コンゴ民主共和国、コンゴ、ザンビア、リベリア、シエラレオネ、ルワンダ、カーボベルデ)で開催されている若者への社会・経済参画を促し、起業家や仕事に就く若者を育成するプログラム。

※UNDPがルワンダ共和国、アフリカ開発銀行、アフリカ連合と共催しています。

TFF-UNDP サヘル若手起業家プログラム

2019年から10年間で10万人のアフリカの若者起業家を支援し、アフリカ大陸の持続可能な発展に貢献するプログラム。UNDPとトニー・エルメル財団がパートナーを組んで実施しています。

これまでアフリカでは各産業のバリューチェーンが効率的につながっていない環境がコスト増や不確実性につながり、アフリカでビジネスを行うことの障害要因となっていました。しかし近年は、モバイル、クラウド、AIなどを活用するスタートアップ企業をバリューチェーンの各段階に位置づけることで、バリューチェーンを改善し、デジタル技術が融合した効率的な社会が構築される可能性が出てきました。将来的にはアフリカに進出した企業がコア事業に集中できる環境が期待されます。

JICAは、アフリカにおけるスタートアップ企業育成とこれら企業同士の連携を推進し、日本企業との連携も図りつつ、バリューチェーン強化に取り組めます。

アフリカにおけるバリューチェーンの課題と、スタートアップ企業を活用した解決アイデア

バリューチェーン	バリューチェーン上の課題	スタートアップ企業が提供する価値
企画・製造	アフリカに生産拠点がなく、製造・物流にかかるコストが高い	製造 小規模縫製工場を分散型でネットワーク化し、バルク発注生産
マーケティング	新商品への信頼が低いアフリカでは、口コミが購買行動における重要な要素	広告 インフルエンサーを活用したマーケティングで購買を促進
流通・販売	自営店舗が多く、広い販売網の構築が困難	販売 E-Commerceで販売
在庫管理	紙で受発注の管理が行われ、管理が煩雑になり問題が多発する	受発注 受発注管理をAIボットで自動化
決済	決済方法がアフリカ仕様に対応できていない。購入にあたって融資が得られにくい	決済 Xente 決済APIでモバイルマネー支払い対応。データから信用スコアを算出。スコアに基づき融資実行
配送	住所が整備されていないため、荷物を届けることができない	住所 配送先には M-post にあるバーチャル住所を活用し、GPSベースで商品が届く

JICAの取り組み

バリューチェーン強化プログラム

JICAは、スタートアップ向けファンドを運営する株式会社サムライインキュベーターアフリカと2019年8月に契約を締結し、アフリカ7カ国(エチオピア、南アフリカ、ナイジェリア、ガーナ、ウガンダ、ルワンダ)を中心に起業家育成とバリューチェーン強化に取り組んでいます。

Solve IT

ITを活用して社会的課題をビジネスとして解決する起業家を育成するプログラムをJICAが共催しています。(2018-2019年はエチオピアで開催し、2,040名が参加。)



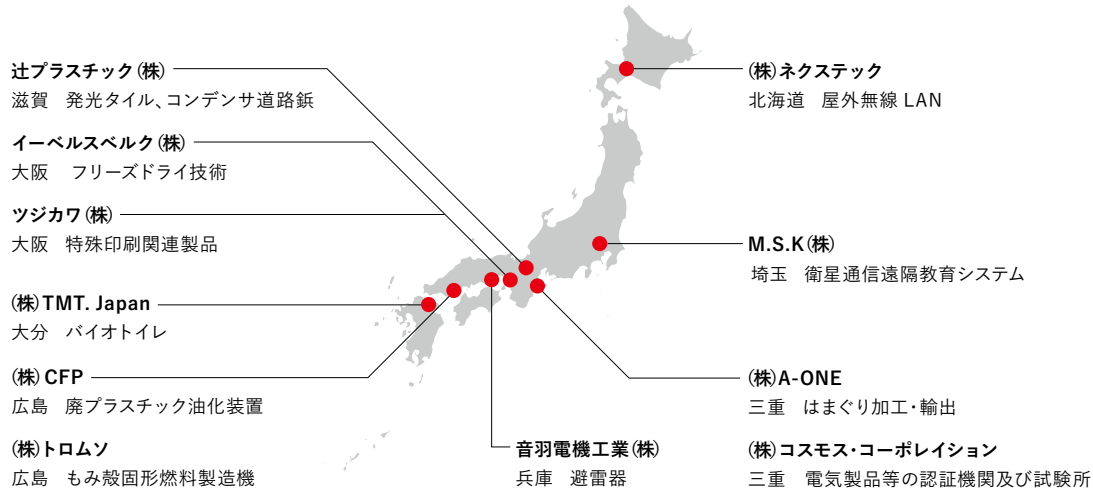
期待される日本の 技術・サービス

©KAIHD INDUSTRY CO., LTD.



多種多様な企業が進出

近年では、日本の大企業のみならず、中小企業もアフリカビジネスに参入しています。JETROは、日本企業の99.7%を占める中小企業の優れた製品・技術、サービスを活かしたアフリカ進出支援に取り組んでいます。JICAは、長年の政府開発援助の実施で得た開発途上国政府等関係者とのネットワークや信頼関係、事業のノウハウを最大限に生かしつつ、企業向けの様々な支援メニューを提供しています。JETROとUNDPは、2018年10月のTICAD閣僚級会合サイドイベントにて、下記の各社の製品・技術、サービスをアフリカ各国の政府関係者、関係機関に紹介しました。



育つ日本とアフリカの架け橋

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム

これまでに全アフリカ54カ国から1,200人を超える若者が、JICAが実施するABEイニシアティブを通じて来日し、日本の大学院で学びつつ日本企業でインターンを行っています。修了生は、母国や日本でアフリカと日本の橋渡しをする活躍を見せており、またABEイニシアティブ生のインターン受入れをきっかけとしてアフリカに進出する日本企業も出てきています。



アフリカの課題解決に貢献している日本企業

民間企業の技術やサービスを活かしたソリューションは、アフリカの開発課題を解決し暮らしの改善に貢献しています。ここでは、日本企業の事業展開事例の一部を紹介します。

<p>タンザニア連合共和国 もみ殻を原料とした固形燃料製造装置の普及事業 株式会社トロムソ</p> <p>タンザニア国の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口の8割が居住する地方の電化率が1%未満 ・電力公社主導の地方電化計画の停滞 ・慢性的なエネルギー不足 ・もみ殻が有効利用されていない ・薪炭生産のために森林面積が急激に減少 <p>中小企業のソリューション</p> <p>もみ殻をすり潰し、圧縮・加熱することで薪炭に代わる固形燃料を製造</p>	<p>セネガル共和国 直流駆動ポンプを活用したソーラーポンプシステムによる小規模地方給水施設整備事業 テラル株式会社</p> <p>セネガルの課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方部における給水施設の不足 ・女性、子供が担うことが多い井戸からの手汲みによる水汲み労働負担の大きさ <p>提供したソリューション</p> <p>直流電動駆動ソーラーポンプシステムによる水汲みの電動化</p>
<p>モザンビーク共和国 ティラピア養殖・販売事業 株式会社 A-ONE</p> <p>モザンビークの課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民の44%が慢性的な栄養失調にあり、特に動物性蛋白質の摂取が不足 ・失業率が23%と高く、多くのBOP層(低所得者層)は公に認められていない仕事に従事し、雇用環境が不安定 <p>提供したソリューション</p> <p>高蛋白質源である淡水魚(主にティラピア)の養殖および販売に至るバリューチェーンの構築</p>	<p>ケニア共和国 健康診断受診者拡大事業 株式会社キャンサーキャン</p> <p>ケニアの課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非感染症疾患(NCDs)の罹患拡大 ・肥満や高血圧症等をかかえるNCDsハイリスク者の増加 <p>提供したソリューション</p> <p>ソーシャルマーケティング手法を用いた健診の受診率向上プログラム</p>

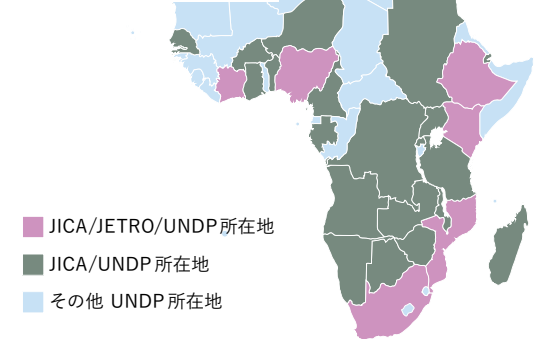
JETRO・JICA・UNDPが行う アフリカビジネス支援メニュー

アフリカでのビジネスを検討・展開する日本企業に対して、
各段階に応じた様々な支援メニューを提供しています。

● JETROによる支援スキーム ● JICAによる支援スキーム ● UNDPによる支援スキーム(英語) * 有料/一部有料支援スキーム

ビジネスの ヒントを得る	アフリカに関する基礎情報を得る		実務知識を得る
	<ul style="list-style-type: none"> ● ジェトロウェブサイト「国・地域別情報」 BOPビジネス「現地事情の把握」 ● ジェトロ・ビジネス短信 地域・分析レポート ● メールマガジン: ジェトロ中東アフリカNews ● テレビ番組 「世界は今ーJETRO Global Eye」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 途上国課題発信セミナー ● 中小企業と開発コンサルタントとのマッチング ● アクセラレーター・ラボ ● 各種課題別調査レポート 	<ul style="list-style-type: none"> ● ジェトロ主催セミナー(講演・講座)* ● 貿易投資相談 ● 貿易実務オンライン講座*
基礎調査	より詳しい情報を得る	技術・デザインや商標を守る	現地調査を行う
	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外ミニ調査サービス* ● 海外ブリーフィングサービス ● 海外投資ミッション ● アフリカデスク・ジャパンデスク ● 各種セクター別レポート 	<ul style="list-style-type: none"> ● 知的財産権保護のための相談・助成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎調査
計画立案・人材確保	ビジネスプランを作る	海外事業を担う人材の採用・育成	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 案件化調査 ● SDGs Holistic Innovation Platform (SHIP) SDGs ビジネスプログラム* 	<ul style="list-style-type: none"> ● PARTNER による人材マッチング ● 民間連携ボランティア ● アフリカの若者のための 産業人材育成イニシアティブ 「修士課程およびインターンシップ」プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材の採用・育成支援
販路開拓・ 拠点設立準備	現地で実証、販路開拓、 事業実施を行う	ビジネスパートナーを見つける	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 普及・実証・ビジネス化事業 ● 現地ネットワークの紹介 (政府や商工会議所等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外見本市・展示会* ● 海外バイヤー招聘・商談会 ● 引き合い案件データベース (TTPP) ● アフリカ・スタートアップ連携促進デスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション・ホットスポット ● 国際会議等への招聘
事業開始・拡大	ビジネスの拡大を図る		国連機関を通じた ビジネス認証を受ける
	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三国ビジネス投資セミナー ● 第三国視察ミッション・商談会 ● 第三国事務所でのブリーフィング ● 弁護士、会計士等によるアドバイス ● 進出日系企業向けセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ● ジェトロ「アフリカ進出日系企業 経営実態調査」 ● 海外投融資 ● 協力準備調査 (PPPインフラ事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネス行動要請 (BCtA) ● SDGsインパクト

三者連携によって
広いネットワークを提供



※地図上の表記は図示目的であり、いずれの国と地域の法的地位もしくは
国境線に関し、3機関の見解を示すものではありません。

日本企業のアフリカビジネスを
強力サポート

JETRO
最寄りの窓口、細やかなフォロー

- 日本国内を広くカバーする国内ネットワーク(48拠点)とアフリカ主要国(8カ国)を含む74拠点の海外ネットワーク
- 公的ビジネス支援機関として60年にわたるノウハウの蓄積、国内外における信用
- ビジネス支援に特化したスキーム

JICA
手厚い支援メニュー

- 現地課題の解決に貢献するビジネスへの、豊富で手厚い支援メニュー
- アフリカを広くカバーする海外ネットワーク(アフリカ域内30拠点)と国内ネットワーク(国内15拠点)
- 援助機関として蓄積してきた現地情報や政府機関等との繋がりが、豊富な専門人材

UNDP
アフリカで頼りになる存在

- アフリカ全土をカバー(53拠点)、現地政府や商工会等と強力なネットワーク
- 開発機関として蓄積してきた現地情報と専門的知見、各種セクター別のレポート
- SDGsに照らし合わせた現地ビジネスニーズの分析

経済成長著しいアフリカ各国には、日本企業にとってのビジネスチャンスが広がっています。企業活動が経済に与えるインパクトへの期待が一層高まる今日、UNDPは経済開発の観点から、JETROは日本企業のビジネスチャンスの観点から、JICAはアフリカ開発の観点から、本リーフレットを作成しました。皆さまのアフリカビジネスへの関心を高める一助となれば幸いです。

アフリカビジネスを検討される際には下記までお問い合わせください。

JETRO

Japan External Trade Organization

日本貿易振興機構 (JETRO)

ビジネス展開・人材支援部 新興国ビジネス開発課

Tel: 03-3582-5170

www.jetro.go.jp E-mail: bde@jetro.go.jp

国内48拠点、海外54カ国・74拠点(内アフリカ8カ国*)に事務所を構え、そのネットワークを活用して企業の皆様の近くでアフリカビジネス拡大のお手伝いをしています。

※エジプト、モロッコ、コートジボワール、ナイジェリア、ケニア、エチオピア、南アフリカ共和国、モザンビーク

ジャパンデスク

アフリカ主要国の投資誘致と連携して日本企業担当者を設置。労務・税務や各種手続きなど、進出の際に必要な具体的な情報を提供します。



アフリカ・スタートアップ連携促進デスク

テクノロジーをベースとするイノベーションにより、社会課題の解決を目指すアフリカのスタートアップ企業との連携をお手伝いします。



JETROのアフリカ関連情報



アフリカスタイル

アフリカ主要7都市のライフスタイルをビジュアルで紹介



ナイジェリア女性市場調査

女性・ベビー・子ども用品市場の可能性をレポート



独立行政法人 国際協力機構

Tel: 03-5226-6660-6663 (代表)

<http://www.jica.go.jp/>

中小企業・SDGs ビジネス支援事業窓口

Tel: 03-5226-3491 E-mail: sdg_sme@jica.go.jp

https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

日本の政府開発援助 (ODA) を一元的に担う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。海外約 90 拠点 (内アフリカ 30 拠点) 及び国内 15 拠点を有し、世界約 150 の国や地域で事業を展開しています。



国連開発計画 (UNDP)

駐日代表事務所

Tel: 03-5467-4751

www.jp.undp.org

約170の国や地域にて持続可能な開発を促進する国連機関です。アフリカ大陸で53拠点(サブサハラアフリカは46拠点)に事務所を構え、各国のニーズに合わせた開発を行っています。